

UDLM

9

vol.363

September 30th
2025

1968年と都市工学科

変革の季節に芽吹いた都市工学。
対立と希望の痕跡を、
時を越えて編みなおす。

- p.2-3 1968年と都市計画
- p.4-5 川上文庫から見る、学科設立から
紛争以前までの都市工学科
- p.6-10 「都市工学」をめぐる10の議論

マガジン9月号では、都市デザイン研究室 M1 有志による研究プロジェクト「1968 年と都市計画」の中間報告を行う。1968 年の東大紛争で拠点の1つとなった都市工学科で、学生と若手教員が都市工学の研究・教育の在り方をめぐって議論した内容を、資料調査を通じて明らかにしていく。

私たちは学部時代から、中島直人先生のもと「都市計画と社会」ゼミを開催し、社会技術としての都市計画の「社会」性に関心を持ってきた。現代に

1968 年と都市計画

西ドイツ

- 事象** 西ベルリンなどでの学生運動
- 事象** 高速道路建設や大規模再開発への反対運動



西ベルリンの学生運動

フランス

- 思想** アンリ・ルフェーブル『都市への権利』
- 事象** パリ五月革命



パリ五月革命

学生らに占拠されたミラノ・トリエンナーレ

イタリア

- 思想** アルド・ロッシ『都市の建築』
- 事象** ミラノ・トリエンナーレ占拠事件



新宿駅西口地下広場での反戦フォーク



日本

- 思想** 磯崎新『建築の解体』
- 事象** 新都市計画法の成立
- 事象** 革新自治体の登場
- 事象** 公害問題・成田空港問題の発生



プラハの春

チェコスロバキア

- 事象** プラハの春

アメリカ

- 思想** ポール・ダヴィドフ『アドボカシー・プランニング』
- 事象** ニューヘイブン再開発へのイエール大生の抗議
- 事象** コロンビア大学のカリキュラム再編
- 事象** ハーレムでのアドボカシープランニングの推進



コロンビア大学での抗議



メキシコ五輪を背景にした学生運動

メキシコ

- 事象** メキシコシティ五輪を背景とした学生運動の盛り上がり
- 事象** トラテロルコ虐殺事件



ブラジリア大学へ進軍する連邦軍

ブラジル

- 思想** セルジオ・フェロ『新しい建築 (Arquitetura Nova)』
- 事象** 高速道路建設や大規模再開発への反対運動

1968 年時の都市工学科 講座一覧（現 都市計画コースのみ）

都市工学科が設立されたのは 1962 年であり、1966 年に初めて卒業生を輩出した。下記は 1968 年当時の現都市計画コースに設置されていた 5 つの講座（研究室）の一覧である。本マガジンで焦点を当てるのは、若手教員として学生と積極的な議論を行った助教授陣、特に川上・下総・大谷らである。

第 1 講座 —— 都市計画



教授

日笠 端
Tadashi Higasa



助教授

川上 秀光
Hidemitsu Kawakami

第 2 講座 —— 都市設計



教授

丹下 健三
Tange Kenzo



助教授

大谷 幸夫
Sachio Otani

※なお、助手として渡辺定夫が在籍した。

第 3 講座 —— 住宅地計画



教授

本城 和彦
Kazuhiko Honjo



助教授

下総 薫
Kaoru Shimofusa

第 4 講座 —— 都市防災計画



教授

高山 英華
Eika Takayama



助教授

伊藤 滋
Shigeru Ito

第 5 講座 —— 都市交通計画



教授

井上 孝
Takashi Inoue



助教授

新谷 洋二
Yoji Niitani

川上文庫

当時、都市計画第一講座の助教授を務めていた川上秀光は、東大紛争に関連する様々な資料を収集し、段ボール箱 4 箱分に及ぶ通称「川上文庫」を残した。現在は、工学部 14 号館図書室に保存されている。学科設立時や紛争当時の状況を知る貴重な一次資料であり、本研究プロジェクトではまずこの資料の整理・読解に取り組んでいる。

段ボールの名称	内容
学科設立関係資料	海外大学の調査資料、設立趣意書、カリキュラム検討資料、教員会議の議事録やメモなど
東大紛争関連資料 1	写真集、東大闘争をめぐるフォーラムに関する資料、学生の執筆した紛争の総括など
東大紛争関連資料 2	学内広報・ビラ、新聞スクラップ、東大紛争ニュース、各種書籍
東大紛争関連資料 3	時期ごと・問題ごとのメモや会議議事録、学内ビラ、学部演習の成果物、東大紛争についての学生の論文など

「1968 年」という年は、20 世紀の転換点として世界史の中に刻まれている。戦後復興が一段落し、経済成長と引き換えに「近代」の制度疲労が顕在化する中で、各地で若者を中心とした異議申し立てが噴出した。ベトナム反戦運動、公民権運動、プラハの春など、その形態は多様であったが、共通して社会や制度への根源的な問いかけを含んでいた。建築・都市の領域においてもそれは例外ではなく、モダニズムの終焉とポストモダンの胎動として位置づけられてきた。

フランスでは、移民労働者の劣悪な居住環境や、老人・子供向け施設の不足が社会問題化する中で、アンリ・ルフェーブルの『都市への権利』やギー・ドゥボールの『スペクタクルの社会』といった資本主義都市を批判する思想が広がった。こうした状況に共鳴したエコール・デ・ポザールの学生は、伝統的かつ権威的な建築教育に異議を唱え、カルチェ・ラタンを拠点に労働者と連帯して抗議運動を展開した。その衝突と連帯の広がりは、後に「五月革命」と呼ばれる社会運動の象徴的な出来事となった。

アメリカでは、トップダウン型の Urban Renewal への批判が高まるなか、イエール大学の学生は大学と市当局とが癒着したニューヘイブンの再開発に

おいて都市計画の「技術」は成熟し、学部の演習を通じてその方法を習得することが強く求められる一方で、私たちは技術以前に存在する価値基準や「望ましい都市像」の多元性・複雑性に直面してきた。

本研究は、こうした私たち自身の迷いを出発点としつつ、半世紀前に都市工学科で繰り広げられた議論を掘り起こし、都市計画の職能や教育・研究のあり方を改めて問い直す試みである。

反対し、地域と協働する新しい計画のあり方を模索した。同じ時期、ニューヨークのハーレムでは、コロンビア大学のキャンパス拡大計画が地域の反発を招き、学生が 6 週間にわたり学内を占拠した。また建築家組織 ARCH が結成され、住民の声を代弁する実践が進められた。こうした動きは、公民権運動を背景としたポール・ダヴィドフの「アドボカシー・プランニング」などの理論と響き合い、さらに The Architects' Resistance のような学生組織の活動とも重なりながら、建築と都市計画を社会と切り離せないものとして再定義する転機となった。

イタリアでは、1968 年のミラノ・トリエンナーレ占拠が象徴的な出来事となった。高度経済成長に伴うスプロールや旧市街の空洞化を背景に、1950 年代末からの「都市の新次元 (nuova dimensione)」概念への批判と再検討が強まっていた。学生や建築家の運動は、都市を歴史や地域の文脈の中で捉え直すとする理論的議論と結びつき、参加型の教育改革とも呼応した。理論的には、アルド・ロッシ『都市の建築』(1966 年) がその転回を象徴しており、歴史的持続性と地域性を重視する視点を打ち出し、モダニズムの合理主義的都市像に対する重要なオルタナティブを提示した。

そして日本では、戦後の急速な都市化のもとで新都市計画法が成立し、革新自治体が登場する一方で、東大・日大をはじめ全国の大学で学生運動が高揚した。都市工学や都市計画を学ぶ学生たちもまた、自らの学問と現実社会との乖離を意識し、研究や教育のあり方に疑問を突きつけた。成田空港建設や公害問題といった課題が目前に迫るなかで、都市計画は単なる技術の体系ではなく、市民や社会にどう応答し得るのかという問いに直面した。

また 1968 年は、建築理論にとっても大きな転回点となった。戦後のモダニズムが歴史や地域性を切り捨て、均質な都市を大量に生み出したことの矛盾が 1960 年代に社会問題として噴出し、同時期に学生運動や市民運動が高揚するなかで理論的批判も強まった。実際、マルグレーヴとグッドマンの『現代建築理論序説』やツォニスとルフェーヴルの『1968 年以降のヨーロッパ建築』、さらにヘイズ編『Architecture Theory since 1968』など、多くの研究書がこの年を歴史的な起点と位置づけている。こうした議論の背景には、ジェイン・ジェイコブズの都市批判やアルド・ロッシ『都市の建築』に見られるように、歴史や地域の文脈を重視する潮流があり、この「歴史性」と「地域性」の回復こそが 1968 年以降の建築理論を貫く基調となった。

川上文庫から見る、設立から紛争以前までの都市工学科

1962年、建築学科からの5講座と土木工学科からの3講座が合流し、都市工学科が設立された。学科設立を目指す運動は1950年代後半には始まっていたが、衛生工学科・都市計画学科それぞれの申請が却下され、両者を合わせた「都市工学科」として改めて申請するなど紆余曲折があった。最終的には東京商工会議所など経済界からの要請と、所得倍増計画に基づく科学技術者養成という政治的後押しを得て、ついに結実したのだった。学科設立を主導した高山英華が、文部省の担当課長に対し、当人が住む吉祥寺駅前の問題を持ち出して、建築・土木を総合する技術者の必要性を説いたやり取りはあまりに有名である。

しかし、これらはあくまで学科設立に至るまでの外面的な流れに過ぎない。本稿では、川上文庫をもとに、学科設立に至るまでの詳細な調査・検討過程と、設立後にカリキュラムや大学院設立について行われてきた議論を整理した。そして、1968年に都市工学科で問題とされた、総合的な「都市工学論」の不在、技術者としての倫理、そして委託研究問題などが、どのような背景から発生していたのかが明らかになった。

■「都市工学」の自己規定

川上文庫には、失敗に終わった衛生工学科・都市計画学科の申請書類や、都市工学科設立申請書のメモ書き、ドラフト版、赤入れ、最終稿といった複数バージョンが残されている。これらの内容の変遷と差分に注目して、主に都市計画側の視点から、学科設立時に「都市工学」がどのように規定されたのかを検討していく。

まず、衛生工学科（1958年設立申請）と都市計画学科（1960年設立申請）の申請書類を比較すると、両者の自己規定が対照的であることが分かる。前者は都市環境を改善することの「いうまでもない」重要性と、国内外の先行事例を端的に述べている。一方で後者は、自らの領域が多様な専門・主体の寄与を受けた背景に加え、「都市計画プロパー」の領域の発達をいくつかの例を示しながら外延的に記すにとどまっている。ここには後に下総薫が指摘したように、衛生工学と比較して明確な領域性や専門技術を持たない都市計画の自己規定の難しさが端的に表れている。

翻って、都市工学科の申請書類では、都市計画学科申請での曖昧さはほとんど見られない。「(都市計画と衛生工学が)それぞれ独立の専門領域をもつ

都市工学科設置計画

現状	改編
建築学科	建築学科（既存6／新設1）
(1) 第1講座：一般講座 (2) 第2講座：計画学 (3) 第3講座：構造力学 (4) 第4講座：計画学 (5) 第5講座：歴史学 (6) 第6講座：都市計画 (7) 溶接工学講座 (8) 建築材料研究*	(1) 第1講座：一般講座 既存 (2) 第2講座：計画学 既存 (3) 第3講座：構造力学 既存 (4) 第4講座：計画学 既存 (5) 第5講座：歴史学 既存 (6) 溶接工学講座 既存 (7) 建築材料及び防火学 新設
*講座としては認められていないが、実質は講座に等しい研究を行っているもの	都市計画・衛生工学科（転換2／新設6）
	(1) 都市計画 第1講座：都市計画原論 転換 (2) 都市計画 第2講座：都市設計 新設 (3) 都市計画 第3講座：住宅地計画 新設 (4) 都市計画 第4講座：都市防災計画 新設 (5) 都市計画 第5講座：都市交通計画 新設 (6) 衛生工学 第1講座：上水道及び工業用水 転換 (7) 衛生工学 第2講座：下水道及び都市衛生 新設 (8) 衛生工学 第3講座：公共水質管理 新設
土木工学科	土木工学科（既存6／新設2）
(1) 第1講座：交通工学 (2) 第2講座：港湾工学 (3) 第3講座：橋梁工学 (4) 第4講座：衛生工学 (5) 第5講座：コンクリート工学 (6) 第6講座：河川工学 (7) 応用力学 第2講座	(1) 第1講座：交通工学 既存 (2) 第2講座：港湾工学 既存 (3) 第3講座：橋梁工学 既存 (4) 第4講座：コンクリート工学 既存 (5) 第5講座：河川工学 既存 (6) 応用力学 第2講座 既存 (7) 道路工学講座 新設 (8) 土質工学講座 新設

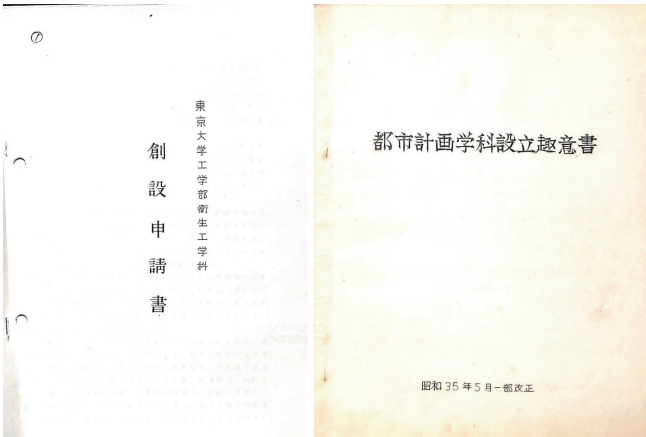
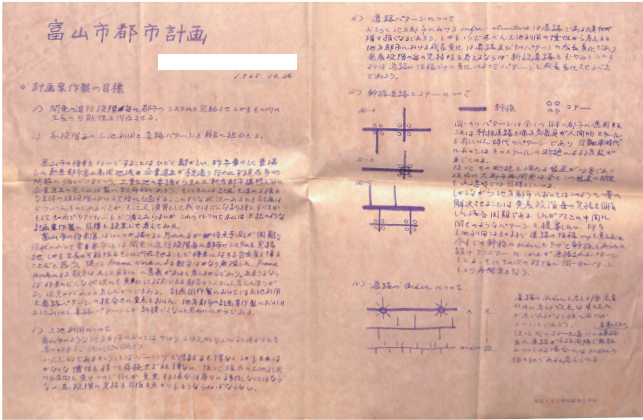
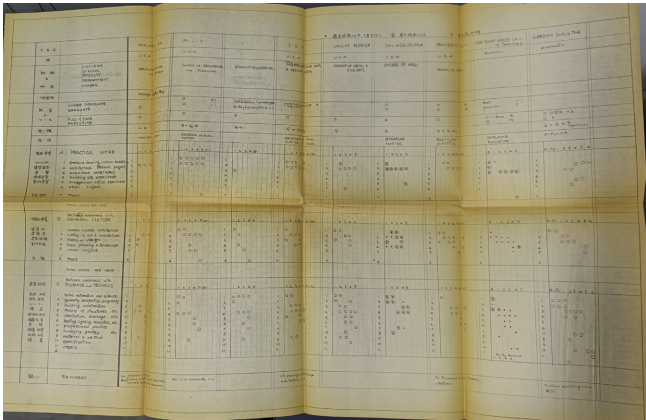
ことは当然であるが、しかしまた一面密接に関連したものであって、この2つの包含する都市計画、衛生工学科を設置することは、共に益すること大きいものである」と記されているように、領域の独自性を強調している。また、建築学科からの移設といった講座説明における母体との直接的な関係を示す文言、学科相互の関係を示す項は削除されている。この変化は、都市計画学科が申請却下された反省を踏まえたものなのだろうか。今後川上文庫をさらに調査していく中で明らかになることを期待する。

■カリキュラムに関する議論

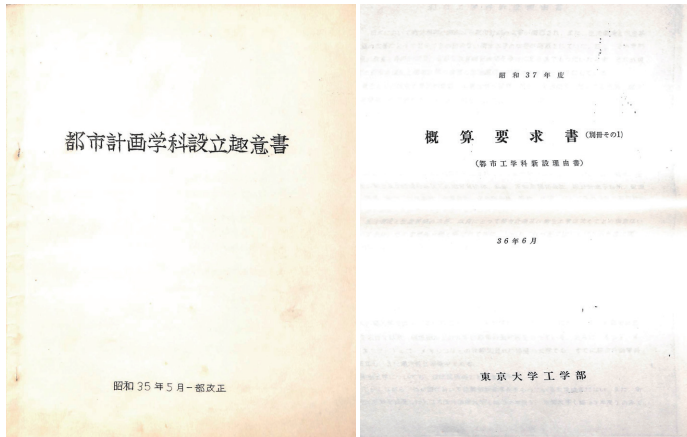
●カリキュラムの形成過程

都市工学科のカリキュラムを定めるにあたっては、英米をはじめ英語圏の大学で実施されていた都市計画教育が大いに参照された。都市工学科は結果的に学部レベルから設立され、それと連続性を有する形で大学院教育も構想されたが、当初は諸外国の事例をもとに「各分野の学部出身者に対して大学院で教育する」「プロフェッショナル向けの再教育を行う」等、様々な類型が検討された。その他にも、様々な大学を横断して、都市計画の講義内容や人数規模といった教育形態を整理し、検討していった。

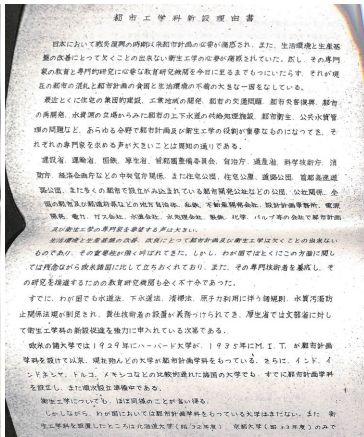
ただし、これらの資料は専ら諸外国の「都市計画教育」を参照の対象としている点に注意が必要である。都市計画と衛生工学をひとつの学科にまとめた「都市工学教育」なるものは、学科設立申請の過程で生まれたユニークな存在であり、そのアイデンティティは確立途上にあったといえる。



▲ 衛生工学科創設申請書（1958年）



▲ 都市計画学科設立趣意書（1960年）



▲ 都市工学科新設理由書（1961年）

■ 仮定としての「都市工学」

先に参照した都市工学科設立趣意書は、設立申請に至った背景を「広範な分野で建築学・土木工学・衛生工学などを統合した都市工学の役割が重要なものになってまいり、その専門家を要望する声が大きくなってまいりました」と述べる。しかし、あくまで苦肉の策として衛生工学科・都市計画学科を統合して「都市工学」を規定したのが実態であり、その存在はあくまで仮定的なものであった。

「都市工学科設立に際して」は高山英華と川上秀光が雑誌に投稿した文章である。都市工学科設立の使命は「都市の計画と設計」という目的を共有する教育と研究の2つであること、そして「都市の計画と設計」は「物的計画」の立場に立つとしている。ここで言う「物的計画」は、単に行政による計画の一部というだけでなく、「人間の諸活動…文化・産業・政治・教育…はどのようなものでもすべて物のレベルに投影される」という信念を含蓄する。

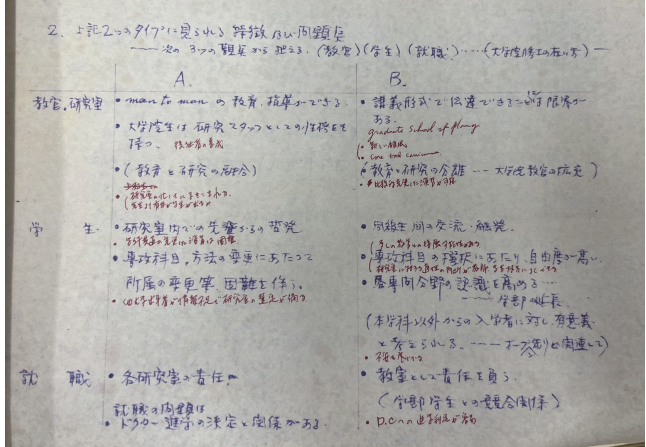
そして、「人間の諸活動すべてを眼に見えるモノのレベルで」捉える物的計画としてのマスタープランこそが、社会・経済・行財政など諸分野の計画間に体系を与える、とする。すなわち、「都市」の全ての要素を技術的・工学的に操作可能な物的対象として把握可能なものとし、それを科学技術の推進力の元に操作する営みこそが、都市工学 (urban engineering) として規定された。

■ 大学院に関する議論

● 大学院教育の黎明期

大学院修士課程は1966年4月に始まった。初年度には33名が受験し、うち26名が合格した。都市工学科出身が多数を占めつつも、他学科や他大学進学者も含まれていた。

大学院教育の開始にあたり、育成方針やカリキュラム編成、研究室の在り方について検討が重ねられた。注目されるのは、当時の大学院教育が現在と大きく異なる仕組みを採用していた点である。すなわち、修士1年次は講義や演習に集中し、研究室配属は修士2年に進学する段階で行われると記されている。配属方法は「原則として各学生の希望により」決定すると示されており、制度的な枠組みは現在と連続性をもちつつも、研究室参加の時期が異なる点は黎明期ならではの特徴であった。



●「職業教育」の場としての都市工大学院

修士課程教育の目的は「高度の学問研究および高度の技術を修得する職業教育」という二つの側面を兼ね備えるものとされた。すなわち、純粹な学問追求に加えて、社会に直結する専門的能力の養成が重視されていた。

たとえば修士課程生向けに1967年に発行された「専門課程案内」では、「博士課程に進学する希望者も含めて大半の学生が7月末に施行される予定の国家公務員試験を受験することが望ましい」という記述がある。職業教育の中でも、特に公務員を育成するという側面が強調され、その対象には博士課程への進学希望者も含まれていたことがわかる。

1966年3月17日に開かれた大学院教育に関する会議の記録では、「演習に筋の良い委託研究を当てることも差し支えない。この場合、外部の協力者をクリエイターとして演習に呼ぶことを歓迎する。」と記されている。産官から委託された課題をそのまま教育に組み込むことが想定され、行政や産業界との連携を前提としていたと言える。都市工教育の各側面における産官との結びつきは、のちに東大紛争時に批判されることとなる。

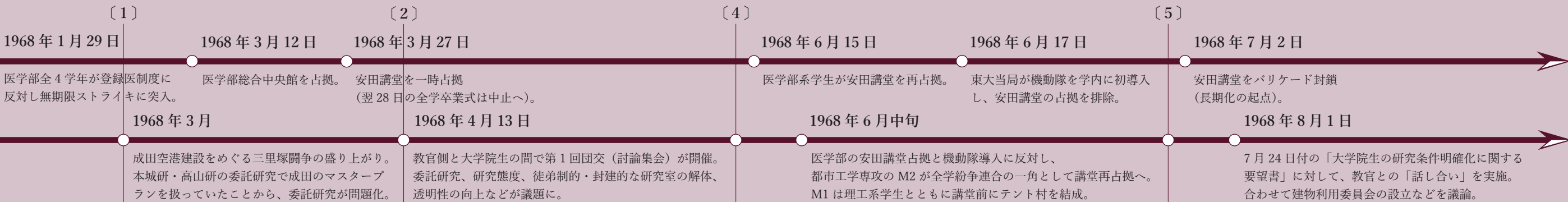
研究室	委託研究（一部抜粋）	委託者	チーフ・主なスタッフ
丹下研究室	京都（市街地の研究） 上武（高速自動車道と市街地の発展）	京都市 群馬県	D3・学生9名 D3・学生6名
本城研究室	成田空港新都市の研究 住宅水準の国際比較	日本宅地開発協会	助手・学生4名 教授・学生2名
高山研究室	山形市基本計画 研究学園都市	山形市 日本住宅公団	助教授・D2 助教授・D3
日笠研究室	阪奈和における都市配置	自治省	助教授・助手
井上研究室	小樽市総合都市計画	小樽市	不明
石橋研究室	東京都水道の使用水量調査	東京都水道局	講師
徳平研究室	河口湖	工業用水協会	講師・助手
杉本研究室	荒川水系の汚濁予測	建設省	D2

各研究室で1966～68年に実施された委託研究（一部のみ抜粋）
1968年に学生が作成した委託研究リスト資料を参照して作成

「都市工学」をめぐる10の議論

東大紛争の タイムライン

都市工の タイムライン



〔1〕成田空港三里塚闘争をめぐる

引用元：都市工学大学院自治会「自立的研究者を目指しての闘い」／1968年3月 **学生**

諸君は一体何のために、一体何の名において、「都市工学」を学んでいるのだろうか？

背景

当時日本の航空需要は急激に増大し、羽田空港に次ぐ新たな空港の建設地が検討されていた。選定を巡っては、省庁間・自民党内派閥の駆け引きに翻弄され、地域住民への説明が蔑ろになったとの指摘が後になされている。最後に候補となった三里塚地区は、戦後開拓で入植した農民が苦労して拓いた土地であり、また住民への意見聴取などが行われなまま案が発表されたこともあり、空港建設のためにその場所を手放すことに農民たちは激しく反対した。そして、この成田空港と周辺地区のマスタープラン作成を委託されていたのが、都市工の高山研究室・本城研究室であった。

解説

同資料には、「我々が専門的立場に安住して、そこからどんなにキレイごとを、『市民のために』とか『社会正義実現のために』などという、なんだか分らぬ名のもとに、主張しようとも、現実政治の方はそんなことには一向お構いなく、暴力的に冷酷に進行するのだ」とも記している。学生らは、都市計画によって住民たちが蔑ろにされること、そして自らがその共犯者となっていたことに怒り、内省と改革を訴えていたのだ。自らの磨いてきた専門技術が、政治的要因の前に無力であり、むしろ社会構造を強化するために利用されたというショックが、都市工での紛争を着火させた。

〔2〕都市工学の「寄り辺なき自由」

引用元：「修士2年の要求をめぐる情勢分析・若干の提案と心構え」下総薫／1968年4月 **教員**

ここには新鮮な自由があふれているのだが、この自由は権利としての自由ではなく、寄り辺ない自由である

背景

当時都市計画第三講座の助教授を務めていた下総は、学科内各教員向けの週報など、全共闘運動を分析したテキストを多く残している。この文章は学部演習や研究室体制の閉鎖性を批判した「大学院生の研究活動に関する宣言」と、それに伴う4月13日の大衆団交（学生と教員との話し合い）の後に記したものである。「（院生の要求は）『政治的立場の自覚による自主性の確立』を含んでおり、勢いによって急速に政治運動に転化する要素をはらんでいる」「学園は権力闘争の場に転化し、教育の場は崩壊する」など、都市工における紛争のその後を予見するような示唆に富む分析が見られる。

解説

当時の都市工学科は設立からわずか数年で、伝統的な規範や制度に縛られない一方、拠り所となる伝統を欠いた黎明期でもあった。建築学科からの5講座・土木学科からの3講座は、それぞれ独立した分野として扱われ、「都市工学」という学問の総合性は未だ立ち現れておらず、学部演習を通じてその統合や新しい手法の開発が試みられていた。

このような不安と摸索さの中にあったからこそ、学生らは都市工学が現実社会に何を成すべきか、市民にどのように応えられるかという問いに直面し、積極的に政治運動に参加していったのである。

〔3〕委託研究問題をめぐって①

引用元：「委託研究に関するD1メモ」D1集会／1968年6月 **学生**

行政レベルからのみ問題をくみ上げることは、少数者の利益を常に無視することにつながる

背景

6月4日、D1学生11名の集会で作成された本文書は、当時の都市工学科における委託研究依存の矛盾を鋭く指摘した。1950年代後半以降、産学協同による研究開発が重視されるようになり、特に産業界から大学工学部への支援が増加していった。それは都市工学科でも例外ではなく、多くの研究が省庁や自治体からの委託研究として実施され、助手や大学院生がスタッフとして動員されていた。この状況に対し、大学院生は「研究室の仕事という大義名分のもとに委託研究に参画させられることは納得できない」とし、「委託研究に全然参画することなく自らの研究を行う」ことの自由を主張した。

解説

この資料では委託研究の問題点として、①結論が決まっている、②前提条件が固められている、③行政レベルからのみ問題をくみ上げ・実施する、④権威付けのみを行う、⑤結果の公開を制限される場合がある、⑥社会的責任を取りえない、などを指摘している。特に③では、行政レベルでしか課題が設定されないことで、少数者の利益が切り捨てられることへの課題意識を表明している。

都市工における紛争の端緒となった成田空港三里塚闘争は、この課題が顕在化したものである。また、同時期にアメリカで実践されたアドボカシー・プランニングの影響もあったかもしれない。

〔3〕

〔4〕

1968年6月15日

医学部系学生が安田講堂を再占拠。

1968年6月17日

東大当局が機動隊を学内に初導入し、安田講堂の占拠を排除。

〔5〕

1968年7月2日

安田講堂をバリケード封鎖（長期化の起点）。

1968年6月中旬

医学部の安田講堂占拠と機動隊導入に反対し、都市工学専攻のM2が全学紛争連合の一角として講堂再占拠へ。M1は理工系学生とともに講堂前にテント村を結成。

1968年8月1日

7月24日付の「大学院生の研究条件明確化に関する要望書」に対して、教官との「話し合い」を実施。

合わせて建物利用委員会の設立などを議論。

〔4〕委託研究問題をめぐって②

引用元：「D1の委託研究批判に対して」川上秀光／1968年6月 **教員**

研究の社会的重要性を広く認識させる努力と、委託者にそのような研究を起こさせるよう教育することが研究者としての責任である

背景

上記D1メモの委託研究批判に応答する形で、川上秀光助教授は10ページ弱のメモを残している。この文書は、学生の主張を真正面から受け止め、個別の論点に検討を加えたものである。川上はまず「官庁側との意見・情報交換は委託研究抜きでも可能であり、委託研究依存の大学研究の体質こそ問題である」という指摘を「全く正しいことを率直に認めなければならない」とした。しかし同時に、当時の大学や研究室に蓄積されていた文献資料は体系的整理が不十分で、また委託研究なしでは予算確保が困難であり、委託研究を拒否して自主研究に専念するのは「空想に近い」とも述べている。

解説

川上は、大学研究の自主性と専門家への社会的要請とのジレンマに向き合いつつ、研究者としての「プロフェッショナル・ワーク」に打開策を見出すことで応答しようとした。研究者は委託研究を単なる業務としてではなく、研究テーマや方法を社会に展開し、成果の利用や政策形成を主体的に見守りながら、委託元自身の意識をも変えていくべきとした。これを機に、各教員は数年間の研究計画を公表することが義務付けられるようになった。川上は、委託研究という枠組みの偏りを自覚しつつ、市民社会に対し建設的に関与する専門家としてのプランニング・プロフェッションを目指した。

〔5〕都市工学の総合性と専門性

引用元：「学科内闘争原則」4年スト実／1968年6-7月 **学生**

個別に分解した「都市工学」は都市工学独自のヘゲモニーを保てず、結局資本の分断支配に抵抗できないであろう

背景

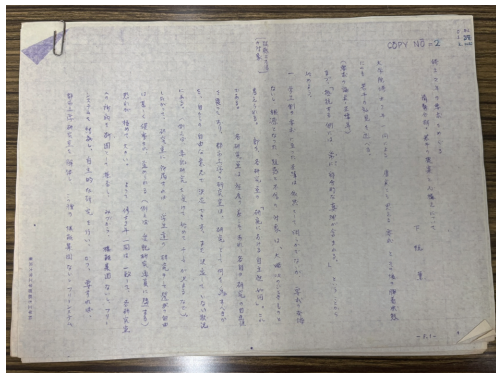
学科設立からわずか5年、都市工学という新領域の存在根拠は極めて脆弱だった。都市工学科8講座の関連性は希薄であり、さらに学部演習が「デザイン」「システム」など学生の関心ごとに多コース化される方針が示されたことで、学生は「都市工学とは何か」と根本的な不安を抱いた。学部4年によるこの文書では、『都市工学』を作ろうとした5年前の運動が一体何であったのか、まったく理解不能になると同時に、一方では『都市工学』的なものを要請する社会的欲求はますます強くなっていくであろう」として、自主講座を通じて自ら「都市工学論」を打ち立てるとした。

解説

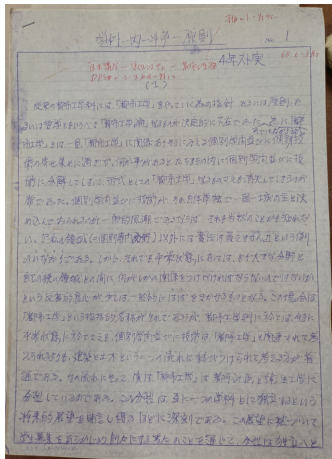
本文書は、統合的な「都市工学論」の不在を鋭く批判し、学問領域が分解・分裂したままでは独自の存在意義を確立できず、結局は資本の分断支配に抗しえないと述べた。また、技術者としての専門性偏重に疑義を呈し、大学が「社会に入り、社会を批判できる技術者」の育成を怠っていると非難した。つまり、都市工学の総合性を技術者倫理の根源として位置づけたのである。この時開講された自主講座の内容は明らかではないものの、都市計画を専門業務の断片に留めず、市民の立場に立つて社会構造に応答する、総合的な学問として位置づけ直そうとする姿勢が読み取れる。



▲〔1〕成田空港三里塚闘争



▲〔2〕「修士2年の要求をめぐる情勢分析・若干の提案と心構え」下総薫



〔5〕「学科内闘争原則」4年スト実 ▶

〔6〕

1968年9月10日

9月5日に提出された「大学院生の研究環境に関する要望書」を踏まえ、教官側との大衆団交が行われる。

1968年9月21日

21日に無期限ストライキ（都市工学大学院7項目要求貫徹無期限ストライキ）を開始。

1968年10月5日

教官側との連絡会議。市川助教授が八委員会の設立を提案したが、のちに学生側が拒否。

1968年11月1日

工学部8号館が封鎖される。

〔7〕

1968年12月29日

東大当局が1969年度入試の中止を決定・公表。

1969年1月10日

秩父宮ラグビー場で七学部集会。「確認書」に加藤総長代行らが署名。

1969年1月18日・19日

警視庁機動隊約8,500人が安田講堂へ突入し封鎖解除（多数逮捕）。

1969年1月下旬

工学系院生シンポジウムが開催される。

〔8〕

1969年3月25日

加藤一郎総長代行が総長就任を正式受諾（学内体制の再建へ進展）。

1969年3月22日・24日

B4による要求書（3月15日付）を踏まえた大衆団交が実施される。

〔6〕9月10日確認

引用元：「都市工学科の現状に関する報告」下総薫／1968年9月 **教員**

かくして彼らは都市工内部については闘争の目標を完全に失い、都市工を放棄して時計台に向かった

背景

1968年9月10日、「大学院生の研究環境に関する要望書」をめぐり、院生側と教室側の合意が成立し、大学院生には一人あたり研究費5万円が支給されることとなった（9月10日確認）。学生側は「要求事項をほぼ全面的に承認させた」（都市工学大学院自治会「自立的研究者を目指しての闘い」）とした一方、教員側は「画期的・総括的收拾の1つ」「信じがたい譲歩であった」など大きな妥協と見ていた。いずれにせよ、約半年にわたり都市工紛争の中心的論点であった委託研究問題・講座制解体の議論が一段落し、闘争のエネルギーが大学全体の紛争やより自己内省的な問題へと変化した。

解説

今となっては、9月10日確認がいずれにとって戦術的勝利だったのか判断することは難しい。明らかなのは、この出来事に境に議論の内容が大きく変わることである。前項までの通り、学部レベルでは技術者倫理の根源としての都市計画の総合性や、それを実現するための学部演習の在り方が、大学院レベルでは委託研究問題を中心に研究と社会との関係性やプランナーの職能が問われ、川上や下総らが具体的な改革案をもとに応答してきた。一方これ以降は、研究者倫理や教員側の自己内省を問う議論へとシフトし、両者の感情的な対立が深まっていったように見える。

〔7〕自己批判と研究者倫理①

引用元：日本都市計画学会及び会員諸兄へ 現在東大闘争を戦っている東大都市工大学院生より訴える！ 都市工学大学院スト実行委情宣部／1968年11月 **学生**

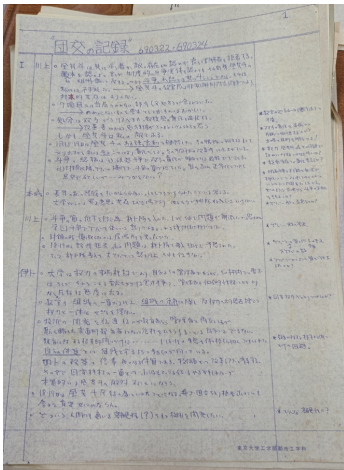
研究者とは、このような批判的原理を（中略）内部に保持することにおいてはじめて実践的に自己を変革するのだ

背景

1968年11月、日本都市計画学会の会場周辺でビラが配布された。そこでは、学会で予定されていた講演会を「研究成果の陳列会」にすぎないと批判し、代わりに「科学的・批判的原理に基づく討論会」の開催を訴えた。学生たちは、研究者とは研究そのものの内部に批判的原理を保持し、自らを変革する存在であると強調した。学問の社会的基盤が揺らぐ中で、学会が自己完結的に研究を続ける姿勢を「学問の頹廃形式」と断じ、都市計画学そのものの基盤を問い直すよう迫ったのである。

解説

学生らは、東大闘争は「本質的には学問的営為全体に対する根底的な問い」であるとし、「いかなる科学も決して学問の対象の技術的・即自的把握をもって『科学』たる名称を僭称できない」こと、そのために研究者が「自己規定そのものを改めて再点検すること」が必要であるとした。この時、学科設立時に「都市工学」として仮定し、目指したところの、「都市の全ての要素を技術的・工学的に操作可能な物的対象として把握可能なものとし、それを科学技術の推進力の元に操作する営み」が根本的に問い直されたのである。



▲〔8〕団交の記録



▲ ビラの散らばる東大構内（1968年12月）



▲ 本郷通りの様子（1969年1月）

〔8〕自己批判と研究者倫理②

引用元：団交の記録／1969年3月 **教員**

「都市計画は何のためにあるのか？」という問いかけの中から（だけ）、誰にも通じる客観性をもつ技術を生み出すことはできない（伊藤滋）

背景

1968年3月に川上秀光、本城和彦、高山英華、伊藤滋の4名が参加した大衆団交での、伊藤の言葉である。大衆団交では、学部4年生らが提出した要求書に基づき、4年生の卒業試験の延期と、教員の自己批判を求めた。しかし4人の教員は「全共闘は共に戦う者か、敵の存在しか認めず良き理解者を拒否する」（川上）、「ストは研究と教育の放棄であり、君たちの居残りが研究の為とは思えない」（本城）などと学生側を批判した。



解説

学生らは「都市工学は何のためにあるのか」を問い、演習・講義と都市計画の現状を批判してきた。一方で教員らは、都市工学の根本をいきなり問うのではなく、実際の都市を扱い、つくることを通してそれを考えようとしてきた。特に伊藤は、「公共性等はよくわからない」「自分は教育者として失格であろう」とまで言いながら、とにかく「誰にも通じる客観性をもつ技術」を生み出すことを目指すとした。教員たち自身も客観的技術としての都市工学を探索する途上であり、「都市工学は何のためにあるのか」を言語化することはまだできなかったが、異なる意見を共存させながら現実の都市に向き合い、手を動かすことで見えてくると信じていたのである。伊藤は2012年のインタビューで、「立体的なスケールを押さえる演習がなくて平面的な話だけをしていると、都市工学科って何だ？という感じがしてくるのではないでしょうか」と語っている。「都市計画は何のためにあるのか？」という問いかけへの答えを先に見つけようとするのではなく、奥行きのある現実の都市を把握し、より良い技術を生み出す。それを叶えるための演習や講義の在り方を、教員たちもまた模索していたのであった。

〔9〕紛争後の変化①

引用元：「衛生工学カリキュラムについて」市川新／1969年前期 **教員**

衛生工学それ自身は「人民のため」であるが、より広い総合的視野に立つとき、資本の論理の貫徹の道具になる

背景

本資料は、衛生工学第二講座の市川新助教授が、紛争での論点を整理し、今後のカリキュラムを検討している。「総合性に逃げていて専門性が確立していないことを正当化している」「水質分析の委託は労働であるのか臨床研究なのかなのかは難しい」「委託研究により衛生工学が本来担うべき課題に取り組まなかった」などの論点は、驚くほど計画系と似ている。また、計画系の演習への指摘も行っており「都市計画と衛生工学との結びつきが、極めて政治的な産物である都市工学科という形でしか行われなかったのでは不幸と言わざるを得ない」としている。

解説

当時の衛生工学講座では、水俣病問題等を背景に宇井助手と教授陣が激しく対立していた。都市計画以上に技術の側面が強い衛生工学では、不足しているからこそ、より社会とのつながりや技術者倫理へと意識が向けられた。従来の衛生工学では、研究成果が政策の正当化に利用されやすく、「御用学者」とも批判された。現地の住民と連帯して公害被害を明らかにしていった宇井助手の動きは、当時多くの学生に影響を与え、東大紛争を象徴する問題の1つとなった。このような衛生工学における問題は、都市計画側の論点とリンクしながら、相互に影響を及ぼしていった。

〔10〕紛争後の変化 ②

引用元：「都市工学科の現状に関する報告」下総薫／1970年8月14日 教員

- 帰国後早4か月余り月日が流れたが、都市工学科に対する私の第一印象は、以前に比べて学生と教官の関係が益々疎となったように思われることである。

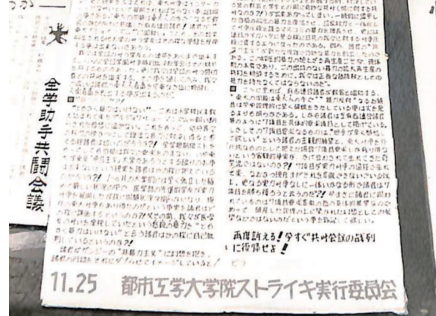
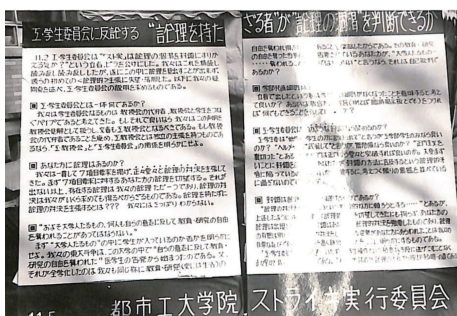
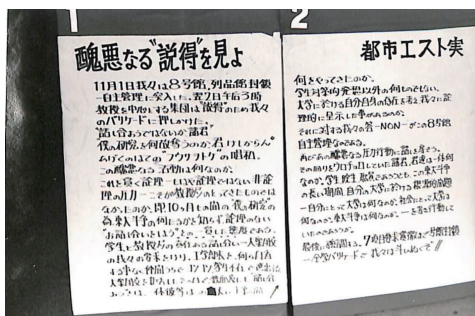
背景

東大紛争の後半から海外留学に出て、1970年4月に帰国した下総によるエッセイが残されている。東大闘争を経て変質した都市工の有様を、ユーモラスながらも哀愁あふれる筆致で描写している。

1968年までの研究室体制を「荘園経済（教授＝領主、院生＝農奴）」に例え、委託研究を基盤に成り立つ従来の封建的ヒエラルキーが、9月10日確認で院生の研究費が保障されたことと、教員らが各自の事務所を立ち上げて大学の在席時間が減ったことで解体されたと述べた。結果として研究室は零細化し、共同体・知識共有単位としてのまとまりを失い、「生産力（研究成果）は目に見えて低下を余儀なくされた」と記したのである。

解説

従来の研究室では、一定の緊張感を要する委託研究を通じて研究室内で知識が蓄積・伝達され、また助手や院生の経済的余裕を担保するなど、「荘園」にはメリットも存在した。9月10日確認による院生の自立と、紛争で批判された委託研究の減少により、結果的に大学院の教育システムは衰退していったのである。さらに、民間コンサルタントの隆盛により、民間に採用されなかった「敗残兵」の学生を大学教員の立ち上げた事務所が雇用して救済する傾向が生まれ、もはや官公庁から委託研究を請けて組織的に遂行する旧来の研究室の姿は消失した。紛争を通じて様変わりした都市工学科では、この後長期間にわたり教育・研究機能の停滞が見られるようになる。



▲ 1968年11月～1969年1月の東大および都市工学科の様子（川上文庫の写真集より）

COLUMN

WEB MAGAZINE

S Dレビュー「廃墟の上棟」



みなかみプロジェクト

産官学で取り組む一葉亭再生プロジェクトが、再生建築研究所の提案によりSDレビューに入選。私も展示製作に協力しました。力作揃いのなか、丁寧なサーチャが圧倒的な物量に繋がっています。（M1 佐々木）

続きはコチラ >>>

<https://ud.t.u-tokyo.ac.jp/ja/blog/>

都市デザイン研一門飲み



日本建築学会@九州大学

都市デザイン研 OBOG らが主宰する研究室の構成員が集い、ゆるやかにそのDNAを共有する会。今年は九大の黒瀬教授に天神地区をご案内いただいた後、福岡のグルメと酒を楽しむ夜となりました。（M1 佐々木）

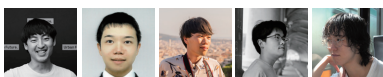
参考文献一覧

- Charitonidou, Marriana (2021). The 1968 effects and civic responsibility in architecture and urban planning in the USA and Italy: Challenging 'nuova dimensione' and 'urban renewal'. Urban, Planning and Transport Research, 9(1).
- 五十嵐太郎 (2001) 終わりの建築 / 始まりの建築 — ポスト・ラディカリズムの建築と言説. INAX 出版, pp.8-13.
- 東京大学工学部丁友会 (1968.10), 昭和 43 年度東京大学工学部教員紹介.
- 夏目 賢一 (2017), 1950-60 年代日本における産学協同の推進と批判, 科学技術社会論研究, 13 巻, p. 32-47
- 難波和彦 (2019) 1968 年以降の建築理論、歴史性と地域性の再発見. 10+1 website.

9

月号担当

M1 有志 1968 年と都市計画ゼミ



当時の状況について、今後のオーラルヒストリー調査にご協力いただける方を募集しております。有志メンバー：高野広海・浅見瑞貴・佐々木道啓（都市デザイン研 M1）、谷聡介（防災研 M1）、伊藤楓香（B3）